

# 平成 16 年 3 月期 第 1 四半期業績の概況 (連結)

平成 15 年 8 月 5 日

上場会社名 株式会社インプレス

(コード番号: 9479 東証第 1 部)

(URL <http://www.impress.co.jp/>)

代表者 役職・氏名 代表取締役 塚本 慶一郎

問合せ先責任者 役職・氏名 取締役 関本 彰大 TEL:(03)5275-9010

## 1. 四半期業績の概況の作成等に係る事項

- 会計処理の方法の最近連結会計年度における認識 : 有  
 の方法との相違の有無  
 (内容) 法人税等の計上基準は、法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。  
 連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : 無  
 会計処理の方法の変更 : 有  
 (内容) 当第 1 四半期より事業の種類別セグメント情報の事業区分を変更しております。

## 2. 平成 16 年 3 月期第 1 四半期の業績概況 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績 (連結) の進捗状況 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てております。

	売上高		営業利益	経常利益	当期(四半期)純利益
	百万円	%	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期第 1 四半期	2,643	2.0	13	7	12
15 年 3 月期第 1 四半期	2,696	-	-	-	-
(参考)15 年 3 月期	11,090	-	953	882	1,954

	1 株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
16 年 3 月期第 1 四半期	104	98	-	-
15 年 3 月期第 1 四半期	-	-	-	-
(参考)15 年 3 月期	15,851	78	-	-

- (注) 1. 前年同四半期については四半期決算を行っておりませんが、参考情報として売上高のみ記載しております。  
 2. 売上高におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率であります。

## (2) 財政状態 (連結) の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 3 月期第 1 四半期	17,069	13,520	79.2	110,555	81
15 年 3 月期第 1 四半期	-	-	-	-	-
(参考)15 年 3 月期	17,171	13,511	78.7	110,472	83

## 3. 平成 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	1 株当たり予想当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
中間期	5,000	200	250	-	-
通期	10,500	0	100	817	64

[業績予想に関する定性的情報等]

平成 15 年 5 月 22 日発表の業績予想の数値を、現時点で修正しておりません。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績及び財政状態

### (1) 当第1四半期の業績全般概況

当第1四半期（2003年4月～6月）における我が国経済は、企業業績の底入れや株価上昇などの好材料はあるものの、依然、先行きの不透明感は払拭できない状況が続いております。また、当社グループをとりまく事業環境といたしましては、出版業界の対前年実績を下回る状況は引き続き改善の兆しを見せず、雑誌広告につきましても一部業界を除いて前年実績を下回って推移いたしました。一方、インターネット関連の事業環境では、ブロードバンドユーザーの増加を背景として、さまざまなビジネスの可能性が拡大しており、広告につきましても、前期後半より回復の兆しを見せております。

このような状況のなか、当社グループでは、連結売上高 2,643 百万円、営業損失 13 百万円、経常利益 7 百万円、四半期純損失 12 百万円となりました。収益性の高い事業の比重を高めるとともに、前期より継続して取り組んでまいりました固定費及び変動費削減の結果、売上原価率が前年度通期実績 75.9% から 69.8% に改善したこと、売上高に対する販売管理費の比率が前年度通期実績 32.7% から 30.7% に改善したことなどにより、営業損失が大幅に減少するとともに、経常利益はプラスとなっております。

### (2) 当第1四半期の事業セグメント概況

事業セグメントの状況では、デジタルメディア事業の売上高 666 百万円、出版メディア事業の売上高 1,977 百万円となりました。

なお、当第1四半期より事業セグメントの区分を「デジタル事業」及び「出版事業」から「デジタルメディア事業」及び「出版メディア事業」に変更しております。この変更は、当社グループの経営戦略の変更、すなわち販売チャネル重視・成長性重視の戦略から顧客重視・収益性重視への戦略の変更と、経営戦略の変更に伴う組織変更を反映したものであります。

#### デジタルメディア事業

デジタルメディア事業では、1億8千万PVを超える（2003年5月度実績）当社グループのWebサイトに対する月間総ページビュー数を背景に、ITニュースサービス「Watch」シリーズを中心に広告売上高が好調に推移したほか、インターネット放送局「インプレスTV」においても、外部コンテンツプロバイダーとの提携も含め番組内容を充実させております。また、企業クライアント向けの受託制作事業なども堅調に推移いたしました。

#### 出版メディア事業

IT分野では、パソコン入門書籍「できる」シリーズの販売に注力するとともに、IT系資格試験対応書籍の「徹底攻略」シリーズの拡充、パソコンを利用して雑貨などが手軽に作製できる「まめプリ」シリーズの発刊など、ラインナップを強化いたしました。また、インターネットWebのQ&Aコミュニティで書籍シリーズを連動させた「パソコンのおてほん」をスタートするなど、インターネットを併用した顧客サービス強化にも取り組んでおります。

音楽分野では既存の楽器別月刊各誌が安定的に推移したほか、前期に引き続き好調な女性向けライフスタイル月刊誌「LUIRE（ルイール）」をはじめ、アコースティック・ギターの演奏や、ダンスのノウハウを収録したDVDシリーズなど、ユーザー対象をより明確にした製品群を充実させております。

また、デザイン分野では、前期に引き続き、「ネタ帳デラックス」、「ウェブ・デザイナーズ・ティップス」、「Webサイト英語ハンドブック」、「勝てる！ビジネス・テンプレート大辞典」など、実用的なデザイン素材やアイデア、手法などを取りあげ、書籍のテーマ拡充をいたしました。

### (3) 当第1四半期の財政状態

前連結会計年度末に比べ総資産が102百万円減少し、株主資本が9百万円増加したため、株主資本比率は79.2%と0.5ポイント改善いたしました。

主な増減は以下のとおりであります。

#### 【流動資産】 657百万円（減少）

現金及び預金が61百万円増加し、満期保有目的の債券の償還により有価証券が501百万円、売掛金の回収により売掛金及び受取手形が250百万円それぞれ減少しております。

#### 【固定資産】 554百万円（増加）

満期保有目的の債券の取得等により投資有価証券が590百万円増加しております。

#### 【株主資本】 9百万円（増加）

四半期純損失及び連結子会社の利益処分により利益剰余金が18百万円減少し、その他有価証券評価差額金が28百万円増加しております。

## 2. 連結財務諸表等

### (1) 【四半期連結貸借対照表】

区分	当第1四半期連結会計期間末 (平成15年6月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		6,517,684			6,455,802	
2. 受取手形及び売掛金		3,078,910			3,329,624	
3. 有価証券		702,050			1,203,563	
4. たな卸資産		713,516			680,878	
5. 繰延税金資産		21,939			21,939	
6. その他		70,762			69,843	
貸倒引当金		34,110			33,455	
流動資産合計		11,070,752	64.9		11,728,196	68.3
固定資産						
(1) 有形固定資産	1					
1. 建物		88,764			93,023	
2. 器具備品		244,205	332,969	1.9	256,937	349,960
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア		469,978			488,195	
2. その他		11,387	481,365	2.8	11,387	499,582
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		4,821,743			4,231,519	
2. その他		362,485	5,184,229	30.4	362,643	4,594,162
固定資産合計		5,998,564	35.1		5,443,705	31.7
資産合計		17,069,317	100.0		17,171,902	100.0

区分	注記 番号	当第1四半期連結会計期間末 (平成15年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		1,651,348		1,617,756	
2. 短期借入金		800,000		850,000	
3. 未払金		255,450		288,721	
4. 未払法人税等		19,284		49,511	
5. 賞与引当金		34,347		142,394	
6. 返品調整引当金		132,054		134,011	
7. その他		267,979		215,041	
流動負債合計		3,160,464	18.5	3,297,435	19.2
固定負債					
1. 繰延税金負債		36,628		17,572	
2. 退職給付引当金		350,235		343,297	
3. 連結調整勘定		559		1,427	
固定負債合計		387,423	2.3	362,297	2.1
負債合計		3,547,888	20.8	3,659,733	21.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		975	0.0	935	0.0
(資本の部)					
資本金		5,315,900	31.1	5,315,900	30.9
資本剰余金		9,802,157	57.4	9,802,157	57.1
利益剰余金		1,632,498	9.5	1,613,660	9.4
その他有価証券評価差額金		108,854	0.6	80,800	0.5
為替換算調整勘定		45,555	0.3	45,147	0.3
自己株式		119,515	0.7	119,113	0.7
資本合計		13,520,453	79.2	13,511,233	78.7
負債、少数株主持分及び資本合計		17,069,317	100.0	17,171,902	100.0

## (2) 【四半期連結損益計算書】

区分	注記 番号	当第1四半期連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		2,643,394	100.0	11,090,959	100.0
売上原価		1,847,432	69.9	8,383,356	75.6
売上総利益		795,961	30.1	2,707,603	24.4
返品調整引当金戻入額		1,957	0.1	-	-
返品調整引当金繰入額		-	-	38,968	0.3
差引売上総利益		797,918	30.2	2,668,635	24.1
販売費及び一般管理費	1	811,556	30.7	3,621,736	32.7
営業損失		13,637	0.5	953,101	8.6
営業外収益					
1. 受取利息		22,488		62,903	
2. その他		3,339	1.0	24,403	0.8
営業外費用					
1. 支払利息		2,887		12,059	
2. その他		1,967	0.2	5,104	0.2
経常利益又は経常損失( )		7,335	0.3	882,958	8.0
特別利益					
1. 投資有価証券売却益		-		11,244	
2. 保険解約返戻金		-		82,099	
3. 社債償還益		-		33,804	1.2
特別損失					
1. 固定資産除却損		-		317,308	
2. 投資有価証券評価損		-		279,618	
3. 事業構造改革費		-		52,526	
4. 特別退職金		-		136,888	
5. その他		1,000	0.1	21,714	7.3
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前当期純損失( )		6,335	0.2	1,563,866	14.1
法人税、住民税及び事業税	2	19,134		43,842	
法人税等調整額		-	0.7	354,744	3.6
少数株主利益又は少数株主損失( )		39	0.0	7,914	0.1
四半期(当期)純損失		12,838	0.5	1,954,538	17.6

注記事項

( 四半期連結貸借対照表関係 )

当第1四半期連結会計期間末 (平成15年6月30日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 1,079,177千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 1,048,933千円

( 四半期連結損益計算書関係 )

当第1四半期連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運賃</td><td>63,986千円</td></tr> <tr><td>販売印税</td><td>43,409千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>43,161千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>655千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>44,285千円</td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td>236,916千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>18,539千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>17,022千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>35,335千円</td></tr> </table> <p>2. 法人税等の表示方法 当第1四半期連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	荷造運賃	63,986千円	販売印税	43,409千円	広告宣伝費	43,161千円	貸倒引当金繰入額	655千円	役員報酬	44,285千円	給与手当及び賞与	236,916千円	賞与引当金繰入額	18,539千円	退職給付費用	17,022千円	減価償却費	35,335千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運賃</td><td>283,245千円</td></tr> <tr><td>販売印税</td><td>165,854千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>247,548千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>31,459千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>186,743千円</td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td>1,026,189千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>75,323千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>70,245千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>149,123千円</td></tr> </table> <p>2. 法人税等の表示方法</p> <hr/>	荷造運賃	283,245千円	販売印税	165,854千円	広告宣伝費	247,548千円	貸倒引当金繰入額	31,459千円	役員報酬	186,743千円	給与手当及び賞与	1,026,189千円	賞与引当金繰入額	75,323千円	退職給付費用	70,245千円	減価償却費	149,123千円
荷造運賃	63,986千円																																				
販売印税	43,409千円																																				
広告宣伝費	43,161千円																																				
貸倒引当金繰入額	655千円																																				
役員報酬	44,285千円																																				
給与手当及び賞与	236,916千円																																				
賞与引当金繰入額	18,539千円																																				
退職給付費用	17,022千円																																				
減価償却費	35,335千円																																				
荷造運賃	283,245千円																																				
販売印税	165,854千円																																				
広告宣伝費	247,548千円																																				
貸倒引当金繰入額	31,459千円																																				
役員報酬	186,743千円																																				
給与手当及び賞与	1,026,189千円																																				
賞与引当金繰入額	75,323千円																																				
退職給付費用	70,245千円																																				
減価償却費	149,123千円																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年6月30日)

	デジタル メディア事業 (千円)	出版 メディア事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	666,059	1,977,335	2,643,394	-	2,643,394
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	41,864	1,327	43,192	(43,192)	-
計	707,924	1,978,662	2,686,587	(43,192)	2,643,394

(注)1. 事業区分は、製品・サービスの種類及び性質の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の事業内容と主な製品・サービス

(1) デジタルメディア事業 デジタルメディアに主導されたコンテンツの発行及び関連する事業等

(主な製品・サービス) インターネットによるITニュースサービス、PCソフト等の仕入商品

(2) 出版メディア事業 書籍・雑誌等のメディアに主導されたコンテンツの発行及び関連する

事業等

(主な製品・サービス) 書籍、雑誌、ビデオ等

前第1四半期連結会計年度(ご参考)(自平成14年4月1日至平成14年6月30日)

	デジタル事業 (千円)	出版事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	718,538	1,977,722	2,696,260	-	2,696,260
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	718,538	1,977,722	2,696,260	-	2,696,260

(注)1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の事業内容と主な製品・サービス

(1) デジタル事業 インターネットを通じたデジタルコンテンツ及びEC事業等

(主な製品・サービス) 電子メール新聞、Webサイト等

(2) 出版事業 出版物の企画・製造・販売及び関連事業等

(主な製品・サービス) 書籍、雑誌、ビデオ等

(事業区分の方法の変更)

当第1四半期より事業の種類別セグメントの事業区分を「デジタル事業」及び「出版事業」から「デジタルメディア事業」及び「出版メディア事業」に変更しております。この変更は経営の多角化の実態をより適切に反映したセグメント情報を開示するために、当社グループの経営戦略の変更及び組織変更を反映したものであります。

なお、この変更により前第1四半期連結会計期間において当第1四半期連結会計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前第1四半期連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年6月30日）

	デジタル メディア事業 （千円）	出版 メディア事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	650,277	2,045,982	2,696,260	-	2,696,260
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	61,323	560	61,884	(61,884)	-
計	711,601	2,046,543	2,758,145	(61,884)	2,696,260